

2023年5月23日

性的マイノリティ当事者のメンタルヘルスと、 支援政策に関する調査報告

社会調査支援機構チキラボ

【はじめに】

社会調査支援機構チキラボでは、日本で生活する人々のメンタルヘルス状況を把握するため、定期調査を継続して行っています。今回はメンタルヘルスの項目のほか、性的マイノリティ支援に関わる調査項目を設けました。その結果、いくつかの社会課題が浮き彫りになりました。また、それらの課題に対処するための方略の一つである「同性婚」について、国外の先行研究をまとめました。

【調査手法、調査対象】

調査実施日：2022年11月15日（火）～2022年11月22日（火）

2023年4月13日（木）～2023年4月18日（火）

調査実施会社：株式会社ネオマーケティング

調査対象者：同会社のアンケートサイト「アイリサーチ」のモニター登録者のうち、18～79歳の男女。全国の地域・性別・年齢の人口分布（総務省統計局「人口推計」2018年10月1日現在人口（2019年4月12日発表）、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html>）に合わせて、調査対象者の割付を行った。調査に際し、サテイスファイブ検出項目を2問設け、いずれの質問にも指示通り回答した人のみを有効回答とした。

有効回答数：各調査回につき1000名（計2000名）

【全体のポイント】

- ・性的マイノリティ当事者のメンタルヘルスは、非当事者と比較しても大きく悪いことがわかった
- ・性的マイノリティへの支援政策に対する賛否の割合は、賛成が反対の2倍程度であった。
- ・先行研究に基づけば、同性婚が制度として認められた場合、当事者のメンタルヘルスが改善する。また、同性婚の導入は、異性婚の利用率に影響を与えなかった。同性カップルの親を持つ子どもは、異性カップルの親を持つ子供と、健康度や学力など、多くの項目で差がなかった。
- ・同性婚の導入が、人々のバイアスの低減、すなわち「理解増進」につながっていた。

①メンタルヘルス調査について

・チキラボが行った2022年11月調査と、2023年4月調査を通じて、性的マイノリティ当事者を自認する人のメンタルヘルスを計測。その結果、性的マイノリティ当事者は、非当事者と比べて著しく悪いことがわかった。

・抑うつ・不安が中程度以上の人の割合は、非当事者がそれぞれ、13.8%、17%だったのに対し、当事者はいずれも42.9%と、2倍以上の割合であることがわかった。また、孤独感が高く、人生満足度が低く、主観的健康が悪かった。

・性的マイノリティ当事者と非当事者とでは、学歴は変わらない一方で、世帯収入などは性的マイノリティの方が低かった。結婚率は、非当事者が55.9%であるのに対し、当事者は19.0%と、3分の1程度であった。

※性的マイノリティ当事者にはバイセクシュアルやトランスジェンダーなどグラデーションがあり、婚姻制度を利用可能な当事者もいる。

※「世帯収入」は、就労に関する差別による可能性もあるが、結婚制度が利用できないことによる、世帯当たりの稼働労働者数が少ないことによる可能性もある。

先行研究では、性的マイノリティ当事者のメンタルヘルスが悪いことがたびたび指摘されてきたが、本調査でも追認される形となった。

②性的マイノリティ支援の政策支持率調査について

・社会調査支援機構チキラボは、2023年4月調査の中で、ウェブモニター企業の登録者を対象に、同性愛支援策についての世論調査を実施。

・回答者1000人中、「性的マイノリティの家族がいる」について「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した人は18人(1.8%)、「性的マイノリティの友人がいる」については39人(3.9%)、「性的マイノリティの登場するマンガ、ドラマ、映画などを見たことがある」については103人(10.3%)だった。

→多くの人は、当事者との「(自覚的な)直接接触」ではなく、「間接接触」によって性的マイノリティイメージを形成しているといえる

・「同性婚」「同性パートナーシップ条例」「性的マイノリティ差別禁止の法律」「性的マイノリティへの基礎知識の啓発」「性的マイノリティの暮らしやすい社会づくり」についての賛否を尋ねた。

・「性的マイノリティの暮らしやすい社会づくり」については、賛成が46%、反対が11%と、賛成が4倍近くの割合となった。

・そのうえで、「同性婚」「同性パートナーシップ条例」「差別禁止の法律」については40%

以上の人が、「基礎知識の啓発」についても約 40%が、「賛成」「やや賛成」と答えていた。

- ・いずれの項目でも「反対」「やや反対」は合わせて 20%程度だった。すなわち、「賛成」は「反対」の 2 倍程度であった。

- ・ 4 つの政策のうち、僅差だが、賛成率が最も高かったのは「同性婚」であった。賛成率が最も低かったのは「基礎知識の啓発」であった。

- ・ 性的マイノリティの友人がいる人ほど、各政策への賛成率が高まった。

- ・ 性的マイノリティが登場する漫画やドラマを見る人ほど、各政策に対する「賛成」が多く、「どちらともいえない」「反対」が少なくなった。(メディア論、社会心理学における「間接接触効果」の可能性が示唆された)

③先行研究について

- ・ 社会調査支援機構チキラボは、同性婚の導入によってもたらされた社会的影響について書かれた学術論文を収集。そのレビュー（総説）を行った。

- ・ 同性婚の導入は、当事者のメンタルヘルスを大きく改善し、医療へのアクセスを高めつつ、精神科受診費を下げている。他方で同性婚を禁止することは、当事者の医療回避を助長することが指摘されていた。

- ・ 同性婚の導入は、自殺リスクの減少をもたらしていた。同性婚を導入した州や地域では、当事者の自殺率が 14%減少し、非当事者が 7%減少した。その間、同性婚が反対されている州では、自殺率の変化が起きなかった。

- ・ 同性婚を認めることは、同性愛者などの婚姻を増加させた。その一方で、異性愛者の婚姻率に影響を与えなかった。すなわち、結婚の平等は、異性間の結婚に特段の抑止をもたらさなかった。

- ・ 同性婚の法律化は、同性婚に対するバイアスが減少したが、(他の州などで進んでいるのに) 法制化されなかった場合は、むしろ同性婚へのバイアスが増加していた。

- ・ 同性婚は、同性者間の関係の安定性を高めつつ、身体的な健康の増進につながった。

- ・ 同性カップルと同居する子供は、生物学的関係や親の性別に関わらず、子どもの健康やウェルビーイング（幸福度）と有意な関連がなかった。すなわち、異性カップルの親と同居しようが、同性カップルの親と同居しようが、健康やウェルビーイングに差がなかった。

- ・ 一方で、親の収入、地域、安定した親との関係は、子どもの健康とウェルビーイングと関連している。性的マイノリティへの就職差別などが存在すれば、労働市場からの排除を経由して、不安定化することはありうる。

- ・ 同性カップルの親と同居する子どもの学業成績は、異性カップルの親と同居するカップルと同程度であった。

【まとめ】

現代の日本において、「性的マイノリティ」当事者は、さまざまな健康不安を余儀なくされています。他方で同性婚をはじめとした各種政策は、当事者・非当事者のメンタルヘルスを改善する効果が確認されてきました。逆に、当事者支援が議題にあがっているにもかかわらず、それを拒むという態度は、偏見や「分断」を強調することになっていました。

医療、福祉、健康、人権、労働、さまざまな観点から見ても、早急な法整備が求められると言えるでしょう。

※本調査の限界としては、当事者サンプルの少なさにより、性的指向やジェンダーアイデンティティなどによる当事者間比較が行えないことでした。チキラボでは今後、スクリーニング調査を含めた、さらなる調査を検討していきます。